

2022（令和4）年度事業報告書

（2022（令和4）年4月1日～2023（令和5）年3月31日）

一般社団法人 日本ゴム工業会

1. 全般の概況

日本経済全体としては、2022年はウィズコロナへの方針転換で社会活動の制限が緩和されたことから徐々に回復を示してきたが、一方で、ロシアのウクライナ侵攻、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰及び物価上昇とこれに続く欧米各国の金融引き締め、急激な円安の進行等により、先行きの不透明感が強まった。ゴム製品製造業に関連の深い自動車の生産については、年初の半導体不足や中国のロックダウンによる部品供給の制約の緩和を受け、夏場ころから回復してきたが、その後、海外経済の減速等を受けて、12月には生産、輸出も前年を下回り、年間でも前年を下回った。

このような状況下、主力の自動車タイヤは、年間を通じて生産が前年を下回り、また、工業用品も自動車生産の回復が遅れた影響から前年を下回った。一方、ゴムベルトは年間を通じて前年を下回り、ゴムホースはわずかに前年を上回った。当会では国内ゴム工業における新ゴム消費量を策定しているが、2022年は1,241.2千トン、前年比-1.3%となっている。

当会は、ウィズコロナへの方針転換の中で、委員会活動や講演会をWEB及び会場での併催とするなどして対応し、多様化する環境課題（当会は、2050年カーボンニュートラルに向けた「長期ビジョン」のマイルストーンとなる2030年度目標を設定しており、経団連のカーボンニュートラル行動計画（フェーズⅡ：2030年度目標）に基づき、国内企業活動における対策等を行ったほか、循環型経済社会、VOC、化学物質規制へも対応）や国際標準化及び国内ゴム製品規格に取り組んだ。

さらに、外国人技能実習制度については、試験実施機関として、2021年12月から初級評価試験（成型加工）を開始しているが、2022年度は押出し加工、混練り圧延加工、複合積層加工の各作業にその対応の成果を反映した。また、2023年1月より専門級評価試験を開始している。

2. 当会で実施した事業の概要

2022年度に当会で実施した事業については、別表第1（4ページ以降）に各部門別に整理した項目を掲げた。

3. 会議に関する事項

当年度中に開催した各種会議の開催回数は次の通りである。（WEB、書面開催含む）

（会議の種別）	（開催回数）
イ. 総 会	1 回
ロ. 役員 会（理事会 4 回、幹事会 3 回、企画委員会 5 回）	12 回
ハ. 委員 会（財務 1 回、中小企業 3 回、国際活動 4 回、物流 4 回、労務 5 回、 環境 9 回、安全衛生 7 回、IRSG 対応 3 回 食品接触材料委員会 5 回（臨時協議含む） 技能実習制度運営委員会 3 回、技能実習評価委員会 5 回、技能実習 試験委員会 1 回）	9 回

- ニ. 統計委員会（ゴム需給調査会 4 回）……………4 回
- ホ. 技術委員会（ガス用ゴム管分科会 3 回、
水道用ゴム製品分科会 3 回・原案作成委員会 1 回）……………7 回
- ヘ. ISO/TC45 国内審議委員会（総会・主査 4 回、分科会等 118 回）……………122 回
- ト. そ の 他（ゴム資材連絡会 4 回）……………4 回

4. 庶務に関する事項

(1) 会員に関する事項

当年度中における会員の異動はなく、年度末における会員数（準会員11社4団体を含む）は通計 110 となっている。

会 員 数 一 覧

区 分		当年度末の数
正 会 員	東 北	2
	東 部	48
	中 部	8
	大 阪	19
	兵 庫	8
	岡 山	2
	福 山	3
	広 島	3
	九 州	2
	計	95
準 会 員	法 人	11
	団 体	4
合 計		110

(2) 役員等に関する事項

当年度末の役員数は以下のとおりとなっている。

- ・ 理事 23 名
- ・ 監事 3 名
- ・ 幹事 30 名

なお、当年度末における理事・幹事名簿を別表第 2（12 ページ）に掲載する。

(3) 委員会に関する事項(統計委員会、技術委員会及びISO/TC45国内審議委員会を除く)

当年度中における各委員会の異動は次のとおりである。

- 中小企業委員会 … 解嘱(1名)・委嘱(1名)
- 国際活動委員会 … 解嘱(6名)・委嘱(6名)
- 財務委員会 … 解嘱(2名)・委嘱(2名)
- 労務委員会 … 解嘱(4名)・委嘱(4名)
- 環境委員会 … 解嘱(2名)・委嘱(2名)
- 安全衛生委員会 … 解嘱(2名)・委嘱(2名)
- 物流委員会 … 解嘱(1名)・委嘱(1名)
- IRSG対応委員会 … 解嘱(0名)・委嘱(0名)
- 食品接触材料委員会 … 解嘱(0名)・委嘱(0名)
- 技能実習評価委員会 … 解嘱(1名)・委嘱(1名)
- 技能実習試験委員会 … 解嘱(3名)・委嘱(3名)

なお、各委員会の当年度末における委員長及び委員数は、次のとおりである。

(委員長の敬称は略)

1. 中小企業委員会(委員長:右川誠治、(株)右川ゴム製造所) …17名
2. 国際活動委員会(委員長:山田 浩一朗、横浜ゴム(株)) …7名
3. 財務委員会(委員長:鈴木一路、(株)ブリヂストン) …10名
4. 労務委員会(委員長:石光真吾、横浜ゴム(株)) …16名
5. 環境委員会(委員長:森永啓詩、(株)ブリヂストン) …26名
6. 安全衛生委員会(委員長:宮崎眞一、住友ゴム工業(株)) …10名
7. 物流委員会(委員長:佐々木 努、バンドー化学(株)) …9名
8. IRSG対応委員会(委員長:大前 仁、(株)ブリヂストン) …8名
9. 食品接触材料委員会(委員長:中嶋久幸、バンドー化学(株)) …5名
10. 技能実習制度運営委員会(委員長:清水隆史、TOYO TIRE(株)) …12名

(企画委員会兼務)

技能実習評価委員会(委員長:古畑知一、バンドー化学(株)) …10名

技能実習試験委員会(委員長:行本全輝、横浜ゴム(株)) …9名

(4) 事務局の職員に関する事項

年度末の正職員数は12名、出向者1名(技能実習制度運営委員会担当)、派遣社員2名、技術顧問1名(非常勤)、TC45国際幹事請負契約1名(非常勤)となった。

以上

別表第1

2022(令和4)年度に実施した主要事業項目一覧

区分	担当委員会	実施項目
総会 理事会 幹事会 企画委員会		<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員の選任～任期満了に伴い以下の選任を行った（5月）。 <ul style="list-style-type: none"> ・理事 23名 ・監事 3名 ・幹事 30名 2. 技能実習制度評価試験について、今年度は昨年度先行した成形加工作業評価試験での課題への対応を押し加工、混練り圧延加工、複合積層加工の各作業にも反映し、安定的な運営を進めると共に、専門級評価試験の準備活動を行い、同試験を2023年1月より開始した。一方、2022年3月に入国制限が緩和され、11月以降の受験者が急増、年度予測の71名に対し、年度末受験者数が359名と約5倍になった。 3. 「日本ゴム工業会の地球温暖化対策長期ビジョン（2050年カーボンニュートラルへの取組）」を策定し（2022年1月）、そのマイルストーンとなるよう2030年度目標を見直している（同1月）。今年度は、経団連のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ（2021年度実績～、2030年度目標）におけるフォローアップの初年度で、同計画に基づき国内企業活動における対策のほか、主体間連携、国際貢献、革新的技術の各項目の取組を進めた。 4. 化学産業の下請け取引適正化に向け、「化学産業の適正取引の推進と生産性・付加価値の向上に向けた自主行動計画」（当会を含む6団体連名で策定）につき、下請法の振興基準の改定に基づいて、同計画を9月に改定・公表。同年10月に同計画に基づく会員フォローアップ調査を実施。また、関係するヒアリングを受けるなど行政へ協力した。 5. ゴム原材料の供給不足・価格高騰に関する調査の実施と経産省への要望書を提出（12月）。 6. 食品接触材料委員会を新規設置 将来のゴム製食品用器具・容器包装(食品接触材料)のポジティブリスト制度化を見据え、設置（2022年度第1回理事会にて、委員会規則に同委員会の追加を承認）。日本ゴム協会衛生問題研究分科会（主査：河原長岡技術科学大学教授）と連携して対応検討中。
調査統計 および定期 刊行物関係		<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム製品の生産および輸出入統計のとりまとめ。 2. ゴム用主要原材料(ゴム、繊維、薬品等)の需給統計のとりまとめ。 3. ゴム製品の特許・実用新案の出願公告および公開情報の月次調査。 4. 「月報」（毎月500部）、「2022ゴム工業の現況」（5月1, 100部）の発行。 “2022 The Rubber Industry in Japan”（7月）をHP「会員専用」に掲載。 2022(令和4)年度版会員名簿の発行(11月 冊子版を発行・HPにも掲載)。 5. ホームページ（HP）の活用について以下を実施。 安全衛生情報、「関連情報」（行政、海外情報等のお知らせを掲載）

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
中小企業関係	中 小 企 業 委 員 会	<p>1. 委員会活動</p> <p>中小企業会員の各地区・業種別動向についての情報交換と課題、問題点の検討。</p> <p>2. 中小企業会員を対象として4半期ごとの景況調査を実施。</p> <p>3. 政府の中小企業施策および金融機関による中小企業景況調査等についての連絡広報。</p> <p>4. 委員企業工場見学会を実施(11月)。</p> <p>5. 中小企業会員向けゴム資材懇談会を開催(7月)。</p>
国際活動関係	国 際 活 動 委 員 会	<p>1. ゴム製品の輸出入状況についての情報交換と関税、FTA交渉等に関係する諸問題についての調査、検討と連絡広報。</p> <p>2. 委員会開催時に一般会員も対象とした下記講演会を開催し、講演資料等をHPに掲載。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>① 国際物流の混乱と今後の見通し ～海上輸送を中心に～ 株式会社NX総合研究所 (4月、20社60名)</p> <p>② ウクライナ侵攻とグローバル自動車産業 ～軍事侵攻の本質的な影響を考える～ 株式会社住商アビーム自動車総合研究所 (7月、16社43名)</p> <p>③ 国際エネルギー需給の現状と今後の見通し ～石油を中心とした考察～ E N E O S 総研株式会社 (10月、16社24名)</p> <p>④ データで読み解く 中国を取り巻く自動車関連市場の動向～米中対立、台湾問題のサプライチェーンへの潜在リスクを念頭に株式会社NX総合研究所 (2月、17社42名)</p>
財務・税制関係	財 務 委 員 会	<p>1. 税制面での業界要望事項のとりまとめと関係先に対する具申 (令和5年度の税制改正にあたって、国税関係18件、地方税関係6件を要望)</p> <p>2. 会員企業の経営分析指数に関する年次調査(レポートを11月に発行)</p>
労務関係	労 務 委 員 会	<p>1. 会員会社における従業員の賃金その他労働条件に関する調査。 定例調査：雇用状況、給与水準、モデル賃金、学卒者の初任給、実労働時間 3年に1回実施分：役職者の給与、給与体系</p> <p>2. 春の労使交渉、夏季および年末賞与・一時金交渉における情報交換の取り次ぎとその結果のとりまとめ (48社が参加)。</p> <p>3. 厚生労働省、経団連、ゴム連合その他労働関係諸団体との連絡折衝。 ①(独)労働政策研究・研修機構のビジネス・レーバー・モニター調査に協力 (年4回) ②ゴム連合主催のゴム産業労使懇談会への協力 (第63回：2022年7月、第64回：2023年2月)。</p> <p>4. 労働情勢の推移および労働行政の動きに伴って提起される諸問題 (下記) についての調査と連絡広報。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>・水際対策強化に係る新たな措置 (随時)</p> <p>・事業場における労働者の健康保持増進のための指針の一部を改正する件</p>

区分	担当委員会	実施項目
労務関係	労務委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者の心身の状態に関する適正な情報の取扱いのために事業者が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する件 ・企業等における公正な採用選考の実現に向けて要請 ・アレルギー疾患を有する又はその家族に対する治療と仕事の両立支援について ・ワクチン接種推進への協力をお願い ・人材開発支援助成金(人への投資促進コース)の周知、活用の勧奨について ・2024年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動について ・2022年7月以降の渡航先の感染症危険レベルの見直しについて ・女性活躍推進法の改正省令等の施行について ・デジタルの日に関するご案内 ・過重労働解消キャンペーンリーフレット ・長時間労働削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組に関する要請書 など <p>5. 労務委員による実務面での情報・意見交換の実施。 以下について意見交換を実施</p> <p>①新型コロナウイルス・オミクロン株への特別の対応について ②製造現場でのマスク着用について③2023年の新卒採用の現状④コロナ対応の現状について～コロナ感染、出勤率の現状と今後の対応の見通し⑤海外勤務者へのハードシップ手当の支給について⑥育児短時間勤務調査⑦台湾有事対策⑧マスク着用の今後の対応 など</p>
環境関係	環境委員会	<p>1. 委員会活動</p> <p>A. 環境委員会では、全体活動として下記(イ～ハ)の取り組みを実施。</p> <p>イ. 地球温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年カーボンニュートラルに向けた当会の長期ビジョン(※1)を策定し(2022年1月)、そのマイルストーンとなるよう2030年度目標(※2)を見直している(同1月)。今年度(2022年度)は、経団連のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ(2021年度実績～、2030年度目標)におけるフォローアップの初年度で、同計画に基づき国内企業活動における対策のほか、主体間連携、国際貢献、革新的技術の各項目の取組を進めた。 <p>※1【日本ゴム工業会の地球温暖化対策長期ビジョン(2050年カーボンニュートラルへの取組)】～生産段階におけるCO₂排出量を2050年までに実質ゼロとする。</p> <p>※2【フェーズⅡ=2030年度の削減目標見直し】～長期ビジョン実現に向けた2050年カーボンニュートラルのマイルストーンとなる2030年度の新目標として、国内のゴム製品生産工場におけるCO₂排出量を2030年度に2013年度比で46%削減(各年度の電力排出係数及びコジェネのCO₂削減効果として火力原単位方式を採用)する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法関係(法律改正等)、温対法提出(コジェネ効果の算定等)に関する検討、情報交換等。 <p>ロ. 循環型経済社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度のフォローアップ調査を実施。次の①～③を目標とし、引き続き、循環型経済社会の構築に努めた。

区分	担当委員会	実施項目
環境関係	環境委員会	<p>① 廃棄物の最終処分量削減：2001年度の実績をベースに2025年度まで95%以上削減を維持する。</p> <p>② 資源循環の質を高める取組として、2025年度まで廃棄物の再資源化率85%以上を維持する。</p> <p>③ 海洋プラスチック問題への対応およびプラスチック資源循環の推進を目的として、「2030年度目標：廃プラスチック類の再資源化率85%以上を維持する」とする。</p> <p>ハ. VOC排出削減に関する自主行動計画（2010年度の排出量未満である「2000年度対比50%以上削減」を維持し、参加各社は引き続きVOCの削減に努める）のフォローアップ調査を実施～2021年度においては、▲73.2%。生産量（新ゴム消費量ベース）がコロナ前の水準に近づき、排出量も前年度に比べ若干増加したが、原単位指数は改善を示している（基準年度比30.6/前年度比-2.5pt）。</p> <p>B. 分科会活動</p> <p>イ. CO₂分科会（地球温暖化対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル行動計画（フェーズⅡ）フォローアップ調査の実施 ・「目的別・用途別省エネルギー改善事例～第22集」の取りまとめ ・省エネ法関係（改正省エネ法の制度設計～非化石エネルギーへの転換等）の動向調査 ・説明会（省エネ法・温対法関係）の開催 ～改正省エネ法説明会（6月）、商用ヒートポンプ導入支援説明会（10月） <p>ロ. 3R分科会（循環型経済社会の構築）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物最終処分量の削減に関するフォローアップ調査の実施 ・サーキュラー・エコノミー関係の勉強会の実施 ・見学会の開催（5月、JFE条鋼株水島製造所） <p>ハ. 先端環境分科会</p> <p>①以下情報の共有、検討</p> <p>国連持続可能な開発目標（SDGs）、地球温暖化対策（2050年のカーボンニュートラル）、欧州サーキュラー・エコノミー戦略/海洋プラスチック（マイクロプラスチック）問題、自然資本及び生物多様性</p> <p>②講演会の開催：「2050年カーボンニュートラルに向けた最新技術動向～製造現場の特性を踏まえた対策について～」株式会社日立コンサルティング 産業DXコンサルティング本部（12月、26社45名）</p> <p>③欧州REACH規則をはじめとする世界各国の化学物質規制の動向把握と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PAHs（多環芳香族炭化水素） ・ゴムチップ ・ラバーフューム（ADCA、レゾルシノール等） ・ナノマテリアル（酸化チタン、カーボンブラック、シリカ等） ・PM2.5（微小粒子状物質） ・有機フッ素化合物（PFAS）

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
安全衛生関係	安 全 衛 生 委 員 会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定例調査（労働災害の発生状況・疾病休業状況）の実施、とりまとめ～会員向けにHPで調査報告書を掲載 2. ゴム連合等の関連団体等との連携・協力 <ul style="list-style-type: none"> ・「ゴム連合 第17期 労使安全衛生中央研修会」に委員長が出席して挨拶（6月） ・ゴム産業労働安全衛生労使研究会の開催（4月、2023年1月）…重篤災害の防止、安全意識の高い人の育て方について意見交換 3. 「職場での安全ルール順守の進め方」に関する研究を実施、報告書を作成中 4. 委員による情報交換～以下テーマで実施。 労働災害事例、安全衛生に関する当年度の施策・活動方針(以上定例項目) <ul style="list-style-type: none"> ①『挟まれ・巻き込まれ』災害への防止対策 ②体感道場による安全教育について ③人の間違い防止への取り組み ④重量物運搬安全確保 ⑤新人・異動新人（3年未満）の安全教育と行動観察について ⑥高所作業における安全対策 ⑦安全衛生部門におけるDX 5. 安全衛生関係の規制動向について会員会社へ情報周知 6. 令和4年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰の推薦 会員企業から2名が受章 7. 安全衛生に関する相談窓口を継続設置～当年度の相談実績（なし）
物流関係	物 流 委 員 会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム業界を取り巻く輸送・倉庫等当面する物流事情に関する情報・意見交換 2. 「物流分野における改善事例（環境対策・コスト改善策・品質管理活動・ホワイト物流活動）」をテーマに取り上げ調査研究を行った（レポートを4月に発行） 3. 物流関係の時事的なテーマ（ホワイト物流及び物流分野のSDGs）に関する情報交換を実施 4. 物流講演会を実施（WEB併催） ～NXグループにおける環境問題の取り組みについて（CO₂排出量削減の取り組み）～ NIPPON EXPRESSホールディングス(株)（6月 15社18名）
I R S G関係	I R S G対応委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員会を開催（3回） 2. I R S G諸活動への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・World Rubber Summit 2022（シンガポール＜ハイブリッド形式＞5月開催）をオンライン聴講 ・I A P（産業諮問パネル）会議（オンライン開催）に出席（5月、11月）
食品接触材料関係	食品接触材料委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度新規設置 2. 食品衛生法に基づくゴム製食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度の導入（制度設計）に関する行政への意見具申の検討・審議 3. 国立医薬品食品衛生研究所（N I H S）の「食品用器具・容器包装の自主的な製造管理に関する検討会」（6月、11月）に出席 4. 日本ゴム協会衛生問題研究分科会へのオブザーバー参加（7月、3月）

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
技能実習制度運営委員会		<p>2021年3月16日に※ゴム製品製造職種が「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の省令別表へ省令追加されたことを受け、2021年12月に予定通りに技能実習評価試験（初級/成形加工作業）がスタートし、2022年度は成形加工作業での課題への対応を押し出し加工、混練り圧延加工、複合積層加工の各作業に反映し、安定的な運営を進めると共に、専門級評価試験を2023年1月より開始した。</p> <p>※ゴム製品製造職種：4作業 成形加工作業、押し出し加工作業、混練り圧延加工作業、複合積層加工作業</p> <p><委員会開催> 技能実習運営委員会（3回）、技能実習評価委員会（5回）、技能実習試験委員会（1回）</p> <p><○ 活動内容></p> <p>①外国人技能実習制度活用の普及活動（2022年6月） 墨東ゴム工業会三木会にて技能実習評価試験のHPを紹介</p> <p>②初級評価試験の安定的な運営（～2022年8月） 成形加工作業での課題是正と他加工作業への展開</p> <p>③試験実施機関情報交換会への参加[JITCO開催]（2022年9月）</p> <p>④専門級評価試験の準備活動（～2023年1月） 学科試験・実技試験（判断等試験・製作等作業試験）の試験問題の確定、HPへの情報公開（用語集の作成、掲載）、試験試料、外観検査サンプル、試験道具等</p> <p>⑤技能実習評価試験の対応（2022年11月～2023年3月） [初級]成形：265名、押し出し：37名、混練り圧延：20名 計322名、学科・実技再試：31名を含め計353名 [専門級]：成形6名（2023年1月21、22日実施） 初級、専門級の合計 359名</p>
統計委員会	製品別統計	<p>以下のゴム製品に関する生産統計等を集計し、関係先へ配布するとともに、HPで公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 練生地（関係先回付のみ）、ゴム板、ゴムライニング、ゴムロール、ガス用ゴム管（HPでは、化学物質評価研究機構の自主検査合格数を公表）
	ゴム需給調査会	<p>日本国内の原料ゴム（天然ゴム・合成ゴム）の需給状況をとりまとめて月報^{※1}、^{※2}およびHP^{※2}で公開～日本のデータとしてIRSGの統計に反映。</p> <p>（^{※1}新ゴム需給統計、^{※2}合成ゴム品種別出荷量）</p>
	新ゴム消費予想量	<p>2023年の新ゴム消費予想量を集計し、1月幹事会で報告後、3月改定（月報3月号で最終報告）</p> <p>～2023年度は、新ゴム消費量ベースで128.9万トン（前年比+3.8%）とプラスに転じる予想となった。</p>
技術委員会	ガス用ゴム管分科会	<ul style="list-style-type: none"> JIS K6348（ガス用ゴム管）、JIS K6351（ガス用強化ゴムホース及びホースアセンブリ）の改正準備作業を実施（分科会を3回開催）。

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
技術 委員会	水道用ゴム製品分科 会	原案作成団体となっている「水道用ゴム（JIS K6353）」について、JIS 原案作成公募へ採択後（令和3年度）の改正準備作業を実施。分科会3回、原案作成委員会1回を開催。
資 材 関 係		<p>会員企業を対象に下記のWEB講演会を開催したほか、資材動向について当会HPで会員向けに定期的に情報提供し、登録者に対してはメールでの配信を継続実施した。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>・資材関係講演会を実施（1回） 8月 最近のゴム原材料需給動向～激変する国際情勢下での供給不足・価格高騰の影響と今後の見通し～ (株)加藤事務所（37社100名）</p>
ISO/TC45国内審議委員会		<p>1. 国際標準開発全般</p> <p>日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位性が見える化する。」ことを命題として規格開発を戦略的に進めた。特に、重要テーマである「バイオベース度の求め方」については、国際会議で専門家の賛成を得て、日本PLで改訂となった。併せて、「高耐久・高性能建築用免震ゴム支承のガイドランス」も、免震ゴム支承の先進5か国(英米伊中マレーシア)より専門家の参加を得て、国際会議での有益な議論ができ、各地域の規格との対照について、より有益な内容となり、DTR (Draft TR) に進む事となった。その他の改訂案件含め、何れもそれぞれの計画に沿って確実に実施し、成果報告に繋げることができた。</p> <p>(1) ISO開発：本年度TC45からは29件の規格が発行され、その内「高耐久・高性能建築用免震ゴム支承」などの9件が日本提案である。継続する重点テーマとして「気象用バルーン」、「ホースおよびホースアセンブリの気密性試験」と「引布の吸水性試験法」の規格開発に注力した。また、日本品質の見える化/格差付けを狙った継続案件11件、本年度から新規に開始した規格5件を中心に確実にISO発行あるいは次の段階へ進展させた。更に、定期見直し71件の審議を行なった。実施に当っては国内での戦略的な審議を踏まえ、Web会議ではあったがISO国際会議への積極的な参加と提言、更に関係官庁及び関係団体の諮問に対する答申・連絡を心がけた。</p> <p>(2) JIS開発：「ホース摩耗試験」など9件のJISが発行された。本年度は32件の定期見直しを行った。更に「引張特性の求め方」のJIS原案を作成し、提出する事ができた。</p> <p>(3) 国際会議</p> <p>インドでの開催予定であったが、本年も新型コロナウイルスの影響で対面会議が中止され、すべての会議がWeb会議となった。日本は、開催されたすべてのWeb会議に参加し、審議案件についての意見を発信し、ISO規格発行及びステージアップに貢献した。また、優れた日本の技術を標準化して行く新規テーマの提案として「揮発性硫黄ガスの定量方法」(SC2WG5)の概要説明をWeb会議で実施し、新規検討案件として合意を得た。その他、日本提案の改訂案件として「ゴム用配合剤－有機薬品－略語」(TC45WG10)についての概要説明を実施し、承認された。</p>

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
ISO/TC45 国内審議委員会		<p>2. 新規テーマ 継続して、「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質 (Japan Quality) を示すことができ、日本製品の優位を見える化する。」ための規格化テーマの創出を引続き行っている。来年度に向けては、フィジビリティーとして、特にリサイクルに関連するテーマを中心に、いくつかのテーマの検討を進めている。</p> <p>3. その他 ・NEDOプロジェクト関係：「水素ステーション用高圧水素ホース加速耐久性評価法開発及び加速耐久性評価法規格案の策定」に関するNEDOプロジェクトの5年目で、九州大学との連携を密にしながら、耐久性評価法の開発とその規格案を最終的な成果として、技術的な調査及び関連する標準化の状況調査を中心に活動を行い、実際の水素ステーションで使用されているディスペンサー用ホースの使用条件を模した耐久性評価方法を検討し、高圧ガスの耐久性加速試験方法として、JISの制定を想定した規格案を策定した。</p>
渉 外 関 係	国 内 対 応	<p>1. 経済産業省、厚生労働省等関係諸官庁との連絡。 2. 経団連、日化協など経済諸団体との連絡。 3. ゴム業界の業種別団体、地区団体、労働団体、商業者団体および技術団体などとの連絡、連携。 4. 下記団体の諸会合の審議等に参加、協力。 ・LPガス安全委員会、同実行委員会 ・一般財団法人ウエザリングテストセンター理事会 ・全国ゴム商工連合会</p>
	海 外 対 応	<p>1. 海外からの日本のゴム業界に関する各種照会や依頼に対する対応。 2. 政府（経済省）がIRSG（国際ゴム研究会）から脱退後もIAP（産業諮問パネル）メンバーとして登録、協力を継続。 3. IRA（国際ゴム協会）の運営委員会（MC）メンバーとして引き続き活動。</p>
そ の 他		<p>・会員会社を対象としたJIS規格等の割引購入の取り次ぎ～2023年3月末現在、11社82件の利用（販売額で51万2千円）</p>